

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2024年5月15日

【四半期会計期間】 第60期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社西部技研

【英訳名】 Seibu Giken Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 隈 扶三郎

【本店の所在の場所】 福岡県古賀市青柳3108番地3

【電話番号】 092-942-3511

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 経営管理本部長 平川 美和

【最寄りの連絡場所】 福岡県古賀市青柳3108番地3

【電話番号】 092-942-3511

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 経営管理本部長 平川 美和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 第1四半期 連結累計期間	第59期
会計期間		自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高	(百万円)	5,777	28,725
経常利益	(百万円)	596	4,361
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	481	3,431
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,106	4,338
純資産額	(百万円)	26,671	26,795
総資産額	(百万円)	41,329	39,334
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	23.48	180.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	64.5	68.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、第59期第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第59期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 2023年5月10日開催の取締役会決議により、2023年5月29日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第59期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、エネルギー価格の高止まり、中国経済の停滞懸念、各国の金融引き締めに伴う景気の減速見通しや不安定な為替相場等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。脱炭素化に向けた世界的な流れは一部の国や市場において停滞が懸念されておりますが、中長期的には各国政府による脱炭素化の方針を受けて企業の設備投資の拡大が引き続き期待されております。

当第1四半期連結累計期間において、国内におけるデシカント除湿機の売上が大幅に増加しましたが、中国経済の停滞が影響し、中国向けのデシカント除湿機の売上は大幅に減少したため、売上高は5,777百万円となりました。一方、利益面につきましては、主に売上減等に伴い売上総利益が減少したことにより、営業利益は486百万円となりました。円安による為替差益を43百万円、受取利息及び受取配当金を34百万円計上したこと等により、経常利益並びに税金等調整前四半期純利益は596百万円となりました。法人税等合計で115百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は481百万円となりました。

当社グループでは、EBITDAに対する売上高の比率であるEBITDAマージンを重要な経営指標としております。当第1四半期連結累計期間におけるEBITDAマージンは12.3%となりました。

#### (2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,994百万円増加し、41,329百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が584百万円、受注増加に伴い仕掛品等の棚卸資産が1,604百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ2,117百万円増加し、14,657百万円となりました。この主な要因は、契約負債が1,829百万円、運転資金の増加に伴う短期借入金が1,050百万円増加、長期借入金が271百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ123百万円減少し、26,671百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を481百万円計上したこと及び支払配当金1,230百万円等により利益剰余金が748百万円減少したこと及び、円安の進行により為替換算調整勘定が631百万円増加したこと等によるものであります。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は77百万円であります。

#### (4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間における受注高合計は5,786百万円となりました。（前連結会計年度の受注実績：36,548百万円 進捗率：15.8%）

当社グループの経営戦略であるデシカント除湿機の販売注力による主力市場でのシェア拡大に繋げるべく受注活動の強化を進めた結果、デシカント除湿機の受注高は2,807百万円（国内996百万円、海外1,811百万円。受注高全体に占めるデシカント除湿機の構成比率は48.5%。前連結会計年度の受注実績：25,823百万円 進捗率：10.9%）となりました。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,500,000	20,500,000	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお単元株式数は100株 であります。
計	20,500,000	20,500,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	20,500,000	-	711	-	611

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,496,900	204,969	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,100		
発行済株式総数	20,500,000		
総株主の議決権		204,969	

(注) 当第1四半期連結会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、有価証券報告書の「議決権の状況」に記載した基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,638	12,223
受取手形、売掛金及び契約資産	8,309	7,663
電子記録債権	1,268	1,501
棚卸資産	6,023	7,628
その他	1,550	1,610
貸倒引当金	412	438
流動資産合計	28,377	30,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,520	5,356
機械装置及び運搬具（純額）	1,126	1,237
土地	2,885	2,898
その他（純額）	2,684	865
有形固定資産合計	10,216	10,357
無形固定資産	231	226
投資その他の資産	510	557
固定資産合計	10,957	11,141
資産合計	39,334	41,329

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,962	2,057
電子記録債務	2,154	3,113
短期借入金	50	1,100
1年内返済予定の長期借入金	902	784
未払法人税等	349	202
契約負債	1,985	3,815
製品保証引当金	235	237
賞与引当金	242	241
その他	1,745	1,387
流動負債合計	10,629	12,939
固定負債		
長期借入金	1,142	989
退職給付に係る負債	41	41
その他	726	687
固定負債合計	1,910	1,718
負債合計	12,539	14,657
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	711	711
資本剰余金	3,536	3,536
利益剰余金	20,454	19,705
株主資本合計	24,702	23,953
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益		6
為替換算調整勘定	2,092	2,724
その他の包括利益累計額合計	2,092	2,717
純資産合計	26,795	26,671
負債純資産合計	39,334	41,329

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	5,777
売上原価	3,777
売上総利益	1,999
販売費及び一般管理費	1,513
営業利益	486
営業外収益	
受取利息及び受取配当金	34
保育園関連収益	7
助成金収入	6
為替差益	43
その他	34
営業外収益合計	126
営業外費用	
支払利息	7
保育園関連費用	6
その他	1
営業外費用合計	16
経常利益	596
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	596
法人税、住民税及び事業税	178
法人税等調整額	63
法人税等合計	115
四半期純利益	481
親会社株主に帰属する四半期純利益	481

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 2024年1月1日  
至 2024年3月31日)

四半期純利益	481
その他の包括利益	
繰延ヘッジ損益	6
為替換算調整勘定	631
その他の包括利益合計	625
四半期包括利益	1,106
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,106

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
税金費用の計算	一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形	32百万円	6百万円
電子記録債権	29	7
電子記録債務	-	2

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	224百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年2月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,230	60	2023年12月31日	2024年3月12日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、空調事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	空調事業
地域別	
日本	2,863
中国	1,317
その他アジア	663
ヨーロッパ	677
北米	205
その他	49
外部顧客への売上高	5,777
収益認識の時期	
一時点で移転される財及びサービス	4,804
一定期間にわたり移転される財及びサービス	972
外部顧客への売上高	5,777

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益	23円 48銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	481
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	481
普通株式の期中平均株式数(株)	20,500,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

2024年2月21日開催の取締役会において、2023年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議致しました。

配当金の総額	1,230百万円
1株当たりの金額	60円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年3月12日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 5月14日

株式会社 西部技研  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 只隈 洋一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 甲斐 貴志

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社西部技研の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社西部技研及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。